

見直しポイント② 英語4技能

APとの整合性、募集への影響、学習意欲への影響を考慮する

(株)ベネッセコーポレーション
営業開発部
高大接続課

内山祐樹

うちやまゆうき ● 高大接続領域の入試制度等を含む学生の質保証のしくみを研究・提案している。



① APとの整合性を最優先に

英語入試改革は、高大接続改革の一端です。今後各大学には4技能教育を受けた学生が入学してきますから、大学は英語力育成のあり方と入試の見直しを行う必要があります。

学内で英語4技能評価のあり方を検討する際に一番重要なのは、3つのポリシー、とりわけアドミッション・ポリシー（AP）との整合性です。自学が育てたい人材にとって英語4技能はどの役立つ能力なのか、どのレベルで受け入れてどのレベルまで育てたいのかを検討し、評価と育成の考え方に一貫性を持たせることが重要でしょう。

外部検定の活用法としては下図のようなパターンがあります。それぞれの活用法にメリットとデメリットがありますが、採用パターンを検討する際もAPとの整合性に留意しましょう。例えば「出願資格」だと、英語という1教科についてのみ出願NGとなるラインを設けることになります。多様性を重視し、総合点で合格を決めていた大学・学部であれば、出願に制限を設けることがAPと矛盾しないか、確認が必要です。

もし、出願NGとする基準を設けず、英語力が多様な入学を受け入れるのであれば、それを前提とした多様な英語力に対応できる柔軟なカリキュラムを用意しておくべきでしょう。

② 効果的な学生募集につなげる

もちろん、学生募集に与える影響も大切です。私立大学の場合、経営に直結しますから、「何となく」「理想論」で決めるのは極めて危険です。判断の根拠として過去の入学者の4技能英語力の実態データが役立ちます。把握できていなければ、まずは目安として在学学生を対象に測定することをお勧めします。

そのうえで、志願するメインの層にとって手の届くラインで、

具体的なメリットを見せることで、出願へのインセンティブが強くなります。例えば、偏差値50台の受験生がメインとなる大学群のCEFR別英語力を見ると、CEFRのB1が13%、A2が71%、A1が16%となります*1。この場合、上位のB1の層だけではなく、志願者の大多数を占めるA2の層にも相応の加点をすることで、その下のA1の層と点差がついて、合格可能性が高まるため、募集にもプラスの影響が考えられるでしょう。

③ 英語の学習意欲向上につなげる

高校での学び＝受験勉強ではありませんが、高校生にとって大学合格が大きな目標であるのは事実です。英語4技能においても、自学が示す入試要件が高校の指導を変え、高校生の能力を引き上げる効力を持つことを意識すべきでしょう。実際、センター試験へのリスニングテスト導入後の高校生のリスニング力は、明らかに向上しています*2。

本年6月公表の第3期教育振興基本計画では、中学校卒業段階でCEFRのA1、高校卒業段階でA2以上を達成する割合を5割以上にすることが、国としての英語力育成の目標とされています。これをふまえれば、「幅広い受験生を募るために最低レベルのA1を出願資格にする」等の基準は高等教育機関が示す入試要件としてハードルが低く、再検討の余地があります。

高校生の4技能習得の意欲を高める外部検定の活用パターンとしては、検定スコアに応じて入試が有利になる「加点」「（一定レベル以上の）出願資格+加点」が挙げられます。高校教員に最も望まれている活用パターンも「加点」でした*3。

「加点」の懸念点は、異なる検定間のスコア・級を換算・比較することに対する信頼性でしょう。CEFRのバンドの広さを念頭に置きつつ加点のしくみを調整するなど、議論を重ねて着地点を見つける必要があります。

外部検定活用パターンごとの特徴

活用パターン	メリット	デメリット	受験生の4技能学習意欲
出願資格	▶ 求める4技能英語力の基準を明示できる	▶ 英語が得意な受験生のインセンティブにならない ▶ 設定基準が高いと志願者数減少のリスクあり	▶ 基準点付近の層にとって動機付けになる
加点	▶ 4技能英語力の高い受験生を集めやすい	▶ 最低限の4技能英語力の担保が難しい	▶ 加点対象となる層を広げれば、幅広い層にとって動機付けになる
出願資格+加点	▶ 求める4技能英語力の基準を明示でき、かつ力のある受験生を高く評価できる	▶ 設定基準が高いと志願者数減少のリスクあり	▶ 幅広い層にとって動機付けになる
みなし得点*4	▶ 外部英語検定の非受験者が不利にならない	▶ 受験生全体の4技能英語力がわからない	▶ 得点換算の対象となる層を広げれば、幅広い層にとって動機付けになる

*1 ベネッセコーポレーション調べ *2 同一の42校のGTECRリスニングスコアが166(2004年度)から182(2008年度)に上昇。(ベネッセコーポレーション調べ)

*3 高校教員の「望ましい活用方法は？」への回答結果は、「加点評価」35.7%、「出願基準」24.1%、「みなし得点」22.3%の順。ベネッセコーポレーション「2017年度実施アンケート」(高校教員対象/回答数5,414件)

*4 一定のスコア、級を持っている場合、入試で一定の点数を取ったとみなし、入試本番の点数と比較して高い方の点数を選抜に用いる方法